

平成 27 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 3 号

平成 2 8 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白	神	利	行
同	種	田	和	英
同	鷹	取	清	彦
同	松	田	安	義

平成27年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	む す び	16
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

平成27年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月14日から

平成28年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成27年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を67.0ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は470,866人で、前年度末に比べ3,646人(0.8%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は411,560人で、前年度末に比べ5,317人(1.3%)増加している。

汚水処理水量は64,994,238^mで、前年度に比べ1,707,232^m(2.7%)増加している。汚水処理水量のうち有収水量は51,690,046^mで、前年度に比べ288,974^m(0.6%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は65.5%で、前年度末に比べ0.4ポイント向上、水洗化率は87.3%で、前年度末に比べ0.4ポイント向上している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては、一宮幹線、笹ヶ瀬左岸幹線等、岡東処理区においては、上道幹線、西大寺幹線の整備を実施した。

また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、妹尾地内、一宮地内等、岡東処理区においては、江並地内、高島新屋敷地内等における汚水管埋設工事を実施した。

さらに、西排水区、浦安排水区の雨水渠整備を実施し、また、芳田排水区の雨水管整備に着手した。

イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センターにおいて、昨年度に引き続き、長寿命化工事を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業

浸水の軽減を目的として、当新田ポンプ場の雨水ポンプ増設工事を完成させ、また、天瀬ポンプ場において、昨年度に引き続き、長寿命化工事を実施した。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

区 分	27年度 A	26年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時 1 日平均処理水量 (m ³) (a)	170,958	166,381	4,577
晴天時 1 日処理能力 (m ³) (b)	269,946	269,946	0
施設利用率 (%) (a / b)	63.3	61.6	ポイント 1.7

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は63.3%で、前年度に比べ1.7ポイント向上している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	27年度 A	26年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員 1 人当たり 処理区域内人口 (人)	6,115	6,068	47	処理区域内人口 損益勘定所属職員数
職員 1 人当たり 有収水量 (m ³)	671,299	667,546	3,753	有収水量 損益勘定所属職員数

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、処理区域内人口、有収水量が増加したため、ともに前年度を上回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	27年度 A	26年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	64,994,238	63,287,006	1,707,232	
有 収 水 量 (m ³)	51,690,046	51,401,072	288,974	
有 収 率 (%)	79.5	81.2	ポ イ ン ト △ 1.7	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ増加したため、前年度に比べ1,707,232m³ (2.7%) 増加している。

有収率は79.5%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	21,351,521,000	21,028,137,770	98.5	△ 323,383,230
収益的支出	21,198,170,000	20,879,714,658	98.5	318,455,342

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は770,856,454円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は326,883,476円である。

収益的収入決算額210億2,813万円は、予算額213億5,152万円に対し98.5%の執行率、また、収益的支出決算額208億7,971万円は、予算額211億9,817万円に対し98.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	21,390,662,000	16,283,800,592	76.1	4,553,833,000	△ 553,028,408
資本的支出	27,602,989,233	22,326,165,914	80.9	4,714,516,963	562,306,356

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は607,419円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は463,077,295円である。

資本的収入決算額162億8,380万円は、予算額213億9,066万円に対し76.1%の執行率、また、資本的支出決算額223億2,616万円は、予算額276億298万円に対し80.9%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債97億440万円、国庫(県)補助金26億1,457万円、他会計負担金21億3,224万円、他会計出資金15億7,013万円であり、資本的支出の内

訳の主なものは、企業債償還金141億7,850万円、建設改良費76億7,640万円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ5,264万円増加した47億1,451万円、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業費（管きょ）42億4,451万円、公共下水道整備事業費（ポンプ場）4億6,799万円、農業集落排水施設整備事業費200万円である。

予算繰越は、主として、地元関係者等との協議・調整に日数を要したためである。

また、資本的収入額162億8,380万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億6,068万円を除いた額161億2,311万円は、資本的支出額223億2,616万円に対して62億304万円不足するが、これは繰越工事資金1億1,916万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,842万円、当年度分損益勘定留保資金59億3,546万円を補っている。

3 経営成績

(1) 収支の状況

収支の状況は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

収 支 の 状 況

区 分	27年度		26年度		増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
【収 益】						
営 業 収 益	11,521,387,709	56.9	11,530,297,877	56.3	△ 8,910,168	△ 0.1
下水道使用料	9,597,961,052	47.4	9,651,407,870	47.1	△ 53,446,818	△ 0.6
他会計負担金	1,893,560,048	9.3	1,850,245,145	9.0	43,314,903	2.3
その他営業収益	29,866,609	0.1	28,644,862	0.1	1,221,747	4.3
営 業 外 収 益	8,730,844,273	43.1	8,945,032,507	43.7	△ 214,188,234	△ 2.4
他会計負担金	3,285,188,345	16.2	3,345,750,406	16.3	△ 60,562,061	△ 1.8
他会計補助金	607,432,061	3.0	774,937,701	3.8	△ 167,505,640	△ 21.6
長期前受金戻入	4,801,615,839	23.7	4,762,544,403	23.3	39,071,436	0.8
そ の 他	36,608,028	0.2	61,799,997	0.3	△ 25,191,969	△ 40.8
特 別 利 益	5,049,334	0.0	1,774,679	0.0	3,274,655	184.5
計	20,257,281,316	100	20,477,105,063	100	△ 219,823,747	△ 1.1
【費 用】						
営 業 費 用	15,436,826,841	76.2	15,335,567,282	74.9	101,259,559	0.7
人 件 費	560,884,359	2.8	558,875,107	2.7	2,009,252	0.4
委 託 料	1,445,769,592	7.1	1,374,965,084	6.7	70,804,508	5.1
減 価 償 却 費	10,611,168,556	52.4	10,516,040,245	51.4	95,128,311	0.9
流域下水道維持管理費負担金	1,680,987,324	8.3	1,631,188,838	8.0	49,798,486	3.1
そ の 他	1,138,017,010	5.6	1,254,498,008	6.1	△ 116,480,998	9.3
営 業 外 費 用	4,818,001,784	23.8	5,082,003,517	24.8	△ 264,001,733	△ 5.2
企業債利息	4,756,205,388	23.5	5,024,342,455	24.5	△ 268,137,067	△ 5.3
そ の 他	61,796,396	0.3	57,661,062	0.3	4,135,334	7.2
特 別 損 失	2,452,691	0.0	59,534,264	0.3	△ 57,081,573	△ 95.9
計	20,257,281,316	100	20,477,105,063	100	△ 219,823,747	△ 1.1
純利益 (△純損失)	0	—	0	—	0	—

総収益及び総費用はいずれも202億5,728万円で、前年度と同様に純利益（純損失）は

生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は6億743万円で、前年度に比べ1億6,750万円（21.6%）減少している。

(2) 収益

収益は202億5,728万円で、主に営業外収益が減少したため、前年度に比べ2億1,982万円（1.1%）の減収となっている。

営業収益は115億2,138万円で、前年度に比べ891万円（0.1%）減少している。これは主に、他会計負担金は4,331万円（2.3%）増加したが、下水道使用料が5,344万円（0.6%）減少したためである。

営業外収益は87億3,084万円で、前年度に比べ2億1,418万円（2.4%）減少している。これは主に、他会計補助金は1億6,750万円（21.6%）、他会計負担金は6,056万円（1.8%）それぞれ減少したためである。

特別利益は504万円で、前年度に比べ327万円（184.5%）増加している。

(3) 費用

費用は202億5,728万円で、主に営業外費用が減少したため、前年度に比べ2億1,982万円（1.1%）の減費となっている。

営業費用は154億3,682万円で、前年度に比べ1億125万円（0.7%）増加している。これは主に、減価償却費が9,512万円（0.9%）増加したためである。

営業外費用は48億1,800万円で、前年度に比べ2億6,400万円（5.2%）減少している。これは主に、企業債利息が2億6,813万円（5.3%）減少したためである。

特別損失は245万円で、前年度に比べ5,708万円（95.9%）減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6, 7, 8参照)

要約比較貸借対照表

科目	27年度末現在		26年度末現在		増, 減 (△) C (A - B)	C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	368,033,253,520	98.9	370,972,466,619	99.3	△ 2,939,213,099	△ 0.8
流動資産	3,978,056,390	1.1	2,665,311,897	0.7	1,312,744,493	49.3
資産合計	372,011,309,910	100	373,637,778,516	100	△ 1,626,468,606	△ 0.4
固定負債	214,385,005,249	57.6	218,887,627,307	58.6	△ 4,502,622,058	△ 2.1
流動負債	17,827,786,604	4.8	16,526,891,230	4.4	1,300,895,374	7.9
繰延収益	125,891,726,092	33.8	125,886,601,728	33.7	5,124,364	0.0
負債合計	358,104,517,945	96.3	361,301,120,265	96.7	△ 3,196,602,320	△ 0.9
自己資本金	9,540,701,051	2.6	7,970,567,337	2.1	1,570,133,714	19.7
資本金	9,540,701,051	2.6	7,970,567,337	2.1	1,570,133,714	19.7
資本剰余金	500,363,223	0.1	500,363,223	0.1	0	0
利益剰余金	3,865,727,691	1.0	3,865,727,691	1.0	0	0
剰余金	4,366,090,914	1.2	4,366,090,914	1.2	0	0
資本合計	13,906,791,965	3.7	12,336,658,251	3.3	1,570,133,714	12.7
負債・資本合計	372,011,309,910	100	373,637,778,516	100	△ 1,626,468,606	△ 0.4

ア 資産

資産総額は3,720億1,130万円で、前年度末に比べ16億2,646万円(0.4%)の減少となっている。これは、流動資産は13億1,274万円(49.3%)増加したが、固定資産が29億3,921万円(0.8%)減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却の実施による減が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、機械及び装置等の増を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.9%で、前年度末に比べ0.4ポイントの減少となっている。

流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.1%で、前年度末に比べ0.4ポイントの増加となっている。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が2,143億8,500万円（構成比57.6%）、流動負債が178億2,778万円（構成比4.8%）、繰延収益が1,258億9,172万円（構成比33.8%）、資本金が95億4,070万円（構成比2.6%）、剰余金が43億6,609万円（構成比1.2%）となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は45億262万円（2.1%）の減少、流動負債は13億89万円（7.9%）の増加、繰延収益は512万円（0.0%）の増加、資本金は15億7,013万円（19.7%）の増加、剰余金は増減がない。

固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増によるものである。

また、資本金の増加は、自己資本金の増によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、前年度、新会計基準の適用により生じた利益剰余金であるが、未処分のまま全額が翌年度へ繰り越されていた。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

（単位：％）

分 析 項 目	27年度	26年度	算 式
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	103.9	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 （望ましい比率200%以上）	22.3	16.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （望ましい比率100%以上）	22.3	16.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は103.9%で、前年度末と同率であり、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力を見る流動比率は22.3%で、前年度末に比べ6.2ポイント向上しているが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力を見る当座比率は22.3%で、前年度末に比べ6.2ポイント向上しているが、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は18億6,783万円となっている。

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は83.0%で前年度と同率、過年度繰越分は96.2%で前年度に比べ0.7ポイント向上、合計では85.0%で前年度に比べ0.2ポイント向上している。

下水道使用料の未収金は18億1,231万円（平成28年2,3月期調定分16億7,297万円を含む）で、前年度に比べ1,560万円（0.9%）の減少となっている。

また、不納欠損額は1,561万円で、前年度に比べ395万円（20.2%）の減少となっている。

下水道使用料の収入状況

区分	27年度					26年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	円 10,365,797,817	円 8,607,026,446	% 83.0	円 0	円 1,758,771,371	% 83.0
過年度繰越分	1,827,682,278	1,758,522,402	96.2	15,613,115	53,546,761	95.5
合計	12,193,480,095	10,365,548,848	85.0	15,613,115	1,812,318,132	84.8

（参考）平成28年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.5%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は98.0%で前年度に比べ0.7ポイント向上、過年度繰越分は37.7%で前年度に比べ2.0ポイント低下、合計では93.2%で前年度に比べ1.3ポイント向上している。負担金等の未収金は1,718万円で、前年度に比べ466万円（21.4%）の減少となっている。

また、不納欠損額は148万円で、前年度に比べ1万円（1.1%）の増加となっている。

負 担 金 等 の 収 入 状 況

区 分	27 年 度					26年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	254,242,008	249,113,844	98.0	0	5,128,164	97.3
過年度繰越分	21,731,916	8,187,815	37.7	1,483,299	12,060,802	39.7
合 計	275,973,924	257,301,659	93.2	1,483,299	17,188,966	91.9

下水道使用料等の未収金については、適切な債権管理のもと、早期回収に一層の努力をされるよう要望する。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	区 分	前年度末残高 A	当該年度中			増減率 B/A	年度末残高
			増加高	減少高	差引増減高増、減(△) B		
26	資本費平準化債 (固定負債)	円 37,226,330,364	円 5,100,000,000	円 3,727,862,542	円 3,217,799,630	% 8.6	円 38,598,467,822
	資本費平準化債 (流動負債)		3,727,862,542	1,882,200,370			1,845,662,172
	企業債 (固定負債)	200,298,253,312	4,310,600,000	24,319,693,827	△ 7,676,248,552	△ 3.8	180,289,159,485
	企業債 (流動負債)		24,319,693,827	11,986,848,552			12,332,845,275
	合 計	237,524,583,676	37,458,156,369	41,916,605,291	△ 4,458,448,922	△ 1.9	233,066,134,754
27	資本費平準化債 (固定負債)	38,598,467,822	5,398,000,000	1,617,508,528	3,780,491,472	9.8	42,378,959,294
	資本費平準化債 (流動負債)	1,845,662,172	1,617,508,528	1,845,662,172	△ 228,153,644	△ 12.4	1,617,508,528
	企業債 (固定負債)	180,289,159,485	4,306,400,000	12,589,513,530	△ 8,283,113,530	△ 4.6	172,006,045,955
	企業債 (流動負債)	12,332,845,275	12,589,513,530	12,332,845,275	256,668,255	2.1	12,589,513,530
	合 計	233,066,134,754	23,911,422,058	28,385,529,505	△ 4,474,107,447	△ 1.9	228,592,027,307

(注) 各年度において、資本費平準化債（固定負債）及び企業債（固定負債）の増加高に記載した金額の計が発行額であり、資本費平準化債（流動負債）及び企業債（流動負債）の減少高に記載した金額の計が償還額である。

本年度末の残高は2,285億9,202万円で、企業債97億440万円を発行したが、141億7,850万円を償還した結果、前年度末に比べ44億7,410万円（1.9%）の減少となっている。

利子負担率は2.1%となっている。

(4) 一般会計繰入金

本年度における繰入金の合計は94億5,008万円で、前年度に比べ2億4,304万円（2.5%）の減少となっている。収益的収入へ57億5,632万円、資本的収入へ36億9,376万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において1億9,374万円（3.3%）減少、資本的収入においては4,930万円（1.3%）減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		27年度	26年度	増減
業務活動によるフロー	当年度純利益	円 0	円 0	円 0
	減価償却費	10,611,168,556	10,516,040,245	95,128,311
	固定資産除却損	125,935,781	115,101,511	10,834,270
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,518,000	36,757,000	△ 39,275,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,270,414	111,002,083	△ 112,272,497
	長期前受金戻入額	△ 4,801,615,839	△ 4,762,544,403	△ 39,071,436
	受取利息及び配当金	△ 2,879,388	△ 958,477	△ 1,920,911
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,757,727,350	5,025,983,595	△ 268,256,245
	未収金の増減額 (△は増加)	33,659,441	216,349,348	△ 182,689,907
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	14,929	18,974	△ 4,045
	未払金の増減額 (△は減少)	173,657,064	△ 36,023,870	209,680,934
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 678,962	△ 157,425	△ 521,537
	預り金の増減額 (△は減少)	16,849,968	△ 3,754,687	20,604,655
	小計	10,910,050,486	11,217,813,894	△ 307,763,408
	受取利息及び配当金	2,879,388	958,477	1,920,911
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,757,727,350	△ 5,025,983,595	268,256,245
	計 (A)	6,155,202,524	6,192,788,776	△ 37,586,252
投資活動によるフロー	有形固定資産取得による支出	△ 6,091,524,370	△ 7,715,543,405	1,624,019,035
	無形固定資産取得による支出	△ 54,319,646	△ 45,485,746	△ 8,833,900
	国庫補助金による収入	2,428,069,547	2,173,328,122	254,741,425
	国庫補助金返還金による支出	0	△ 2,757,510	2,757,510
	負担金等による収入	258,369,127	265,549,651	△ 7,180,524
	一般会計負担金による収入	2,005,179,679	1,955,139,909	50,039,770
	企業債償還積立金による支出	△ 454,950,000	△ 454,950,000	0
	その他投資活動による収入	7,570,287	11,535,116	△ 3,964,829
	計 (B)	△ 1,901,605,376	△ 3,813,183,863	1,911,578,487
財務活動によるフロー	一時借入れによる収入	9,700,000,000	10,000,000,000	△ 300,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 9,700,000,000	△ 10,000,000,000	300,000,000
	企業債による収入	9,704,400,000	9,410,600,000	293,800,000
	企業債の償還による支出	△ 14,178,507,447	△ 13,869,048,922	△ 309,458,525
	一般会計出資金による収入	1,516,463,264	1,652,000,000	△ 135,536,736
	計 (C)	△ 2,957,644,183	△ 2,806,448,922	△ 151,195,261
資金増減額 (A + B + C)	1,295,952,965	△ 426,844,009	1,722,796,974	
資金期首残高	814,214,250	1,241,058,259	△ 426,844,009	
資金期末残高	2,110,167,215	814,214,250	1,295,952,965	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、主に減価償却費等により61億5,520万円の資金増加となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水

道施設の整備等の支出により19億160万円の資金減少となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の発行等による収入を上回る企業債の償還により29億5,764万円の資金減少となっている。

この結果、期首残高の8億1,421万円と比べて資金が12億9,595万円増加し、本年度の資金期末残高は21億1,016万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度も平成25年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画（平成25年度～33年度）」（以下、「旧経営計画」という。）に基づき、汚水処理対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

主な建設改良事業は、管きょ施設整備事業として、上道幹線や笹ヶ瀬左岸幹線等の汚水管幹線工事や江並地内等における汚水管理設工事など、処理場施設整備事業として、岡東浄化センターの長寿命化工事、また、ポンプ場施設整備事業として、当新田ポンプ場の雨水ポンプ増設工事などがあげられる。

業務実績についてみると、処理区域面積を67.0ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ3,646人（0.8%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ5,317人（1.3%）増加している。

汚水処理水量は6,499万 m^3 で、前年度に比べ2.7%増加、有収水量は5,169万 m^3 で、前年度に比べ0.6%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は65.5%、また、水洗化率は87.3%で、前年度末に比べ共に0.4ポイント向上しているが、旧経営計画を見直し平成28年3月に新たに策定した「岡山市下水道事業経営計画（平成28年度～37年度）」（以下、「経営計画」という。）で定めた数値目標の達成に向け、普及率、水洗化率の向上に引き続き努められたい。

次に経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも202億5,728万円となっており、前年度と同様に純利益は生じていない。

本年度末における平成26年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で5,354万円、下水道事業負担金等で1,206万円となっているが、所在不明等の事由により1,561万円、148万円がそれぞれ不納欠損処分されている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

今後は新たな「経営計画」に基づき下水道事業を進めていくこととなるが、支出面においては、未普及対策、浸水対策、さらに耐震・耐津波対策に要する費用も増加が見込まれる一方、収入面においては、普及率や水洗化率を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上にも努め、より効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。